

## 地域活性の焦点(第1回)

## 保健・医療費を増やさず高齢者の健康を維持する

2015.12.04

「高齢化」という言葉は、今後の日本社会を語る上で極めて重要なキーワードだ。内閣府の調査結果(平成27年版高齢社 会白書)によると、65歳以上の高齢者人口は過去最高の3300万人を数え、総人口に占める割合は26%に達した。

一方、出生数は、1973年の209万人から2010年には107万人にまで減少。さらに2030年には74.9万人まで減ると推計されて いる。こうした少子化によって総人口は2010年の1億2806万人から、2030年には1億1662万人、2048年には9913万人といっ た具合に減少が見込まれている(国立社会保障・人口問題研究所の出生中位推計値)。人口減少の中でかつて経験した ことがない超高齢社会が到来する可能性が高い。

超高齢社会の到来が避けられない状況の中で、課題となるのが医療・福祉サービスの維持・充実だ。 厚生労働省が発表し た2013年の国民医療費は約40兆円、国内総生産(GDP)の8%に当たる。このまま高齢化が進めば、医療費が拡大し財政 に深刻な影響が出るのは確実だ。

## 高齢社会到来で財源捻出に悩む自治体

この問題をとりわけ深刻に受け止めているのが地方自治体である。すでに住民の半数以上を高齢者が占める市町村も出 てきている。そうした自治体は、人口の少なさなどから財源に余裕がない場合も多く、医療・福祉施設を維持し、いかにして 高齢者の健康を守っていくのかが大きな課題だ。

保健・医療費を減らすためにはどうすればよいのだろうか。たとえ高齢であっても、健康上の問題で日常生活が制限されず に生活できる期間が長くなれば、財政の負担は小さくなる。この期間は「健康寿命」と呼ばれ、それを伸ばすためには高齢 者自身の日ごろの健康づくりが重要となる。… 続きを読む

1 / 1